

公益社団法人 教育文化協会
2020年度事業報告（2020年7月1日～2021年6月30日）

I. 事業の概要

教育文化協会は、2020年7月1日に公益財団法人日本労働文化財団と組織統合した。統合により、同財団が営んでいた連合大学院事業を継承するとともに、人材育成事業を一層強化し、更なる労働教育の充実と労働文化の発展に寄与すべく、2020年度も、教育、文化、出版・広報の各事業の着実な展開に注力した。

しかしながら、2020年2月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言発令下等においては、感染拡大防止のため、従来の事業運営は大幅な変更等を余儀なくされることとなったが、オンラインの活用等による新たな運営方法に取り組んできた。

これから社会に出る大学生に対して、働くということについて自ら考え、労働組合の役割や労働運動の意義について理解を深めてもらう目的で、大学の正規の授業科目として実施している「連合寄付講座」は、同志社大学、一橋大学、埼玉大学、法政大学、中央大学、東京工業大学大学院において開講中である。

また、「連合寄付講座」のもつ社会的意義をふまえ、「地方連合会寄付講座」の開設拡大に向けて連合本部、当該地方連合会と連携をはかった結果、3大学の新規開設がはかられ、2005年に日本女子大学ではじめて寄付講座を開設して以降、これまでの受講生はのべ約21,000名となった。

労働運動・社会運動の将来を担うリーダー養成を目的として開講している「Rengo アカデミー・マスターコース」では、第19回の受講生13名が修了論文を提出し、修了式を行った。また、第20回マスターコースには14名の受講生が参加し、前・後期の研修プログラムを実施した。

教育文化協会の新規事業となった連合大学院事業に関しては、法政大学大学院に独立したプログラムとして「連帯社会インスティテュート」を設立、運営している。また、「連帯社会」にかかわる公開講座として「連帯社会連続講座」も開催した。

2年に一度実施している「連合・ILEC 幸せさがし文化展」は、12回目の開催を数え、絵画、写真、書道、俳句、川柳の5部門において作品を募集した結果、全部門の総計で過去最多の6,654点の応募となり、6月中旬に部門ごとの審査会を実施して各賞を決定した。7月1日に入賞作品を発表した後、入賞作品集の作成及び入賞作品の展覧会に向け準備している。

出版・広報では連合新書『地域から変える』を刊行した。また、第17回「私の提言」の入賞提言集等を頒布した。

1. 教育事業

(1) 連合大学院

法政大学院 連帯社会インスティテュート（通称：連合大学院）は、法政大学と連合（日本労働組合総連合会）、日本労働文化財団が連携し、2015年4月より法政大学大学院に設置された修士課程プログラムである。

労働組合の分野のみならず、協同組合、NPO/NGO等、広くサードセクターの領域を横断的に網羅する視野と専門知識を有した公益の新たな担い手となる人材の育成を目指しており、中でも大学院を中心に、社会的実践性を重視した政策形成の専門職業人育成に長く取り組んでいる。2021年4月現在、第6期生11名と第7期生8名が在籍しており、これまで51名が修士課程を卒業している。

また、連帯社会研究交流センター（ReCSS／通称：レックス）は、連合大学院と密接に連携し、その教育活動を支援する機関である。

連合大学院で学ぶ院生の調査・研究活動のサポート、社会的問題・課題をテーマとしたセミナーやシンポジウムの開催などを主な活動とし、労働組合をはじめNPO、社会的企業など、公益を追求する組織を率いる次世代リーダー育成の一翼を担っている。

(2) 連合寄付講座

「連合寄付講座」は、大学生を対象に、労働組合の存在とその役割、労働運動の意義について正しく発信したいとの問題意識を当該大学に受け止めていただき、2005年4月の日本女子大学家政学部での開設を皮切りに、同志社大学社会学部(2006年4月～)、一橋大学社会学部(2007年4月～)、埼玉大学経済学部(2007年10月～)、法政大学キャリアデザイン学部(2013年9月～)、中央大学経済学部(2017年4月～)、東京工業大学リーダーシップ教育院(2019年9月～)において、順次開設してきた。日本女子大学家政学部は2008年3月に設置期間が終了したが、他の6大学は現在も寄付講座の開設を継続中である。これらの寄付講座は、公益財団法人総評会館からの寄付金を一部充当し、運営している。

連合寄付講座は、①学生が働くうえでの課題について具体的に理解し、その課題解決にむけて考える姿勢を培うこと、②学生が労働組合の役割や企業のマネジメントの意義について自ら考える能力を養うこと、③大学と労働組合との連携を強化し、双方の今日的なニーズに積極的に応えることを目的に、単位認定科目(2単位)として開設している。

2020年4月以降の寄付講座については、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、ごく一部を除き、各大学における全授業がオンライン形式での提供となったことから、各大学の担当教員と協議の上で、講義動画の撮影やライブ配信など様々な方法でオンライン授業を行っている。

なお、今年度も、受講生が講義を聴く上での参考に供するための補助教材として用語集を開講している大学の学内イントラに掲載をしている。

今年度(2020年7月～2021年6月)に実施した連合寄付講座の概要は、以下のとおり。

1) 講義科目の名称と開講時期、履修者数

①同志社大学社会学部「働くということー現代の労働組合」

- ・2020年度春学期（2020年4月～7月）履修者131名（オンデマンド講義）
- ・2021年度春学期（2021年4月～7月）履修者128名（対面講義）

②一橋大学社会学部「現代労働組合論」

- ・2020年度春・夏学期（2020年4月～7月）履修者175名（オンデマンド講義）
- ・2021年度春・夏学期（2021年4月～7月）履修者130名（オンデマンド講義）

③埼玉大学経済学部「働くということと労働組合」

- ・2020年度第4ターム（2020年12月～2021年2月）履修者71名
(オンデマンド講義)

④法政大学キャリアデザイン学部「働くということと労働組合」

- ・2020年度秋学期（2020年9月～2021年1月）履修者13名（オンライン講義）

⑤中央大学経済学部「働くということー現代の労働組合」

- ・2020年度前期（2020年4月～7月）履修者60名（オンデマンド講義）
- ・2021年度前期（2021年4月～7月）履修者7名（オンライン講義）

⑥東京工業大学大学院「理工系学生のためのワークルール入門Ⅰ・Ⅱ」

- ・2020年度第3・第4クォーター（2020年9月～2021年2月）
理工系学生のためのワークルール入門Ⅰ 履修者16名
理工系学生のためのワークルール入門Ⅱ 履修者12名
(オンライン講義)

2) 対象学年・学部

①同志社大学社会学部

・2年生以上全学部生、単位互換制度による他大学学生、社会人聴講生（京カレッジ参加者）

*京カレッジとは、京都市と大学コンソーシアム京都が主催する生涯学習講座、同志社大学は連合寄付講座など5科目を提供。

*連合寄付講座は全学部共通の教養科目（1年生除く）

②一橋大学社会学部

・2年生以上全学部生、単位互換制度による他大学学生、社会人聴講生

*多摩地区国立5大学（東京外国語大学・東京学芸大学・東京農工大学・電気通信大学および一橋大学）と津田塾大学において、それぞれ単位互換制度がある。

- ③埼玉大学経済学部 ・ 経済学部全学年、社会人聴講生
- ④法政大学キャリアデザイン学部
 ・ 2年生以上全学部生、社会人聴講生
- ⑤中央大学経済学部 ・ 経済学部3年生以上、社会人聴講生
- ⑥東京工業大学大学院 ・ 全学大学院1年生

3) 講座の企画と運営

講座のプログラム作成や運営は、当該大学と当協会が協議し、当該大学において決定する。講義については、当該大学専任教員を配置し、ゲストスピーカーが担当する。ゲストスピーカーは、当協会が当該大学と相談のうえ、労働組合役員を中心に選出する。

4) 担当教員

- ①同志社大学社会学部 上田眞士教授、三山雅子教授、
 富田安信教授、寺井基博准教授
- ②一橋大学社会学部 林大樹客員教授、中北浩爾教授
- ③埼玉大学経済学部 禹宗杭教授、金井郁教授
- ④法政大学キャリアデザイン学部
 梅崎修教授、佐藤厚教授、上西充子教授、武石恵美子教授
- ⑤中央大学経済学部 阿部正浩教授
- ⑥東京工業大学大学院 西田亮介准教授

5) 設置期間（寄付講座に関わる協定締結期間）

- ①同志社大学社会学部 ・ 2019年4月～2022年3月までの3年間
- ②一橋大学社会学部 ・ 2021年4月～2024年3月までの3年間
- ③埼玉大学経済学部 ・ 2020年10月～2023年9月までの3年間
- ④法政大学キャリアデザイン学部
 ・ 2021年4月～2024年3月までの3年間
- ⑤中央大学経済学部 ・ 2021年4月～2022年3月までの1年間
- ⑥東京工業大学大学院 ・ 2021年10月～2022年9月までの1年間

(3) 地方連合会寄付講座への支援・協力

当協会では、地方連合会が主体となって開設する大学での寄付講座に関して、当該地方連合会に対する財政支援も含め、開設準備・運営等について協力している。

また、地方連合会寄付講座の新規開設に向けて、連合本部、地方ブロック、地方連合会と連携を図る中で、連合岩手が岩手県立大学で、連合神奈川が神奈川大学で、連合宮崎が宮崎公立大学でそれぞれ新規に寄付講座を開設した。一方で隔年開催としている連合大阪

が大阪市立大学での講座を再開するとともに新型コロナウイルス感染症の流行で中止を余儀なくされた連合福岡の九州大学、連合福井の福井県立大学の講座も再開された。教育文化協会はそれらに対して、開設準備・運営等について協力した。

<2020年度に開講した地方連合会寄付講座>

地方連合会	大学・学部；講義科目名	開講時期	開設年度
連合岩手	岩手大学人文社会科学部；現代の諸問題－労働問題とワークルール	2021年4月～7月	2015
連合岩手 (新規)	岩手県立大学；提携講座	2020年10月～2021年1月	2020
連合山形	山形大学人文社会科学部；労働と生活	2020年10月～2021年2月	2012
連合神奈川	関東学院大学経済学部・経営学部；働き方と労働組合	2020年9月～2021年1月	2017
連合神奈川 (新規)	神奈川大学法学部；働き方と労働組合	2020年10月～12月	2020
連合石川	金沢大学人間社会学域地域創造学類；地域創造学特別講義 C、D	2020年10月～2021年2月	2019
連合福井	福井県立大学経済学部；「ケーススタディで学ぶ仕事の現場」～はたらく側から見た会社選びのために～	2021年4月～7月	2013
連合愛知	愛知県立大学；県大エッセンシャル 働くということ、学ぶということ	2020年10月～2021年2月	2019
連合三重	三重大学人文学部；働くということと労働組合	2020年10月～2021年2月	2013
連合奈良	奈良県立大学地域創造学部；働くこととワークルール	2020年10月～2021年1月	2019
連合滋賀	滋賀大学経済学部；現代の経済（働くこととワークルール）	2020年10月～11月 2021年4月～6月	2014
連合京都	京都女子大学博物館学芸員課程／提携活動科目；働く女性のための基礎講座	2021年4月～7月	2017
連合大阪	大阪市立大学経済学部；働くということと労働組合	2020年10月～2021年1月	2016
連合福岡	九州大学法学部；連合福岡社会連携講座	2021年4月～7月	2016
連合佐賀	佐賀大学経済学部；働くということと労働組合	2020年10月～2021年1月	2012
連合大分	大分大学経済学部；働くということと労働組合	2021年4月～7月	2014

連合長崎	長崎大学経済学部；現代の労働と労働組合	2021年4月～7月	2014
連合宮崎 (新規)	宮崎公立大学；労働・雇用リテラシー講座～人間らしくはたらくこととワークルール	2020年9月～2021年1月	2020

※新型コロナウイルス感染症の流行を受け、広島修道大学（連合広島寄付講座）については、今年度の開講が見送られた。

※連合宮崎は宮崎大学での寄付講座を終了し、宮崎公立大学での寄付講座を開始した。

※滋賀大学では2021年より春学期での開講となった。

※このほか連合沖縄では沖縄大学において、自主的に寄付講座を実施している。

(4) Rengo アカデミー・マスターコース

2001年より開講している「Rengo アカデミー・マスターコース」は、労働運動・社会運動の将来を担うリーダーの育成を目的として、合宿教育期間と自学・自習期間を組み合わせ1年間で修了するプログラムである。具体的には、前・後期各6日間の集中合宿に加え、合宿期間とは別に必修ゼミも行いながら、各自の考察を深めたい課題について修了論文をまとめていく。第19回までに448名が受講し、受講生は、それぞれの立場で連合運動の一翼を担うなど活躍し、一定の成果を上げている。

1) 第19回マスターコース修了論文報告会・修了式

2020年7月1日までに受講生から修了論文の提出を受けた後、同年9月25日に第19回マスターコース修了論文報告会および修了式を開催した。今回の修了論文報告会・修了式は新型コロナウイルス感染症の流行で対面での開催ができずオンラインで開催された。修了式に先立ち開催した修了論文報告会では、南雲理事長、高木 Rengo アカデミー副校長、中村 Rengo アカデミー教務委員長およびゼミの担当講師である木本一橋大学名誉教授、毛塚労働法学者、橋元國學院大學教授、さらに修了生の出身組織の代表者出席のもと、修了生が自らの論文の要旨を発表した。また修了式では神津 Rengo アカデミー校長（連合会長）から修了生代表に修了証が授与された（修了生13名、うち男性11名、女性2名）。

2) 第20回マスターコース

第20回マスターコースの開講にあたり、第28回マスターコース運営委員会および第43回教務委員会の合同委員会を開催し（2020年7月31日）、委員構成およびプログラム、学事日程、募集要項について審議し確認した。

プログラム等の作成にあたっては、引き続き、受講生所属組織の送り出しやすさと受講生本人の参加しやすさを基本に、合宿日程の効果的編成を心がけ、前・後期の講義科目の効果的な配置、講義テーマの明確化、ゼミ生同士の自主的な議論・研究に資する自主研究枠の確保に努めた。また、育児・介護等の家庭責任を担う場合でも受講できるよう、通学による参加も引き続き可能とした。

① 学事日程

受講生募集期間	2020年8月28日(金)～10月5日(月)
開講式・前期研修	2020年11月15日(日)～20日(金)
後期研修	2021年5月16日(日)～21日(金)
修了論文提出	2021年7月1日(木)
修了式	2021年9月21日(火)

② 応募資格と受講生

応募資格は、これまでと同様に、①教育文化協会の会員組織の役職員で、組合専従歴4年以上、あるいはそれと同等と認められ、組織代表者の推薦を受けた者、②連合構成組織およびその加盟組合、地方連合会の役職員で、上記要件を満たす者、③として①②と同等と認められる者、とした。受講料は、応募資格①と②の受講生は20万円、応募資格③の受講生は50万円とした(③は応募者なし)。

受講生は14名(男性6名、女性8名)で開講した。

③ プログラム

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、前期は、11月15日の開講式は対面で開催し、各ゼミ担当講師との顔合わせを行ったが、その後の講義についてはすべてライブ配信で講義を行った。後期研修は、受講生の要望により、一部受講生は当初合宿を予定していたメロンディアあざみ野に宿泊した。ゼミナール大会以外は宿泊部屋からの参加となったが研修に集中できる受講環境を整えた。

④ ゼミナール

講義のほかに開設しているゼミナールでは、担当講師からの指導を受けながらゼミ生相互間でも議論を重ね修了論文を作成する。受講生は受講申し込みの際に提出した「考察を深めたい課題」と「ゼミ選択希望」にもとづいて、5つのゼミのいずれかに属している(各ゼミ2～3名)。

第20回は、第19回後期研修と同様に前期研修期間中については新型コロナウイルス感染症の流行を受け、ゼミを3回(1回2時間30分程度)と受講生だけの自主研究1回をオンラインで行った。後期研修期間もオンライン会議等を活用することでゼミを3回と自主研究を2回行った。これらに加え、研修期間外の自学自習期間中に必修ゼミを複数回行った。

ゼミの名称	テーマ	担当講師
禹ゼミ	グローバル化と日本の労働組合	禹宗杭 埼玉大学教授
木本ゼミ	少子高齢社会のなかの人間と労働組合	木本喜美子 一橋大学名誉教授
毛塚ゼミ	労働法と労働組合	毛塚勝利 労働法学的研究者
高木ゼミ	経済・産業と労働組合	高木郁朗 Rengo アカデミー副校長
橋元ゼミ	企業・職場と労働組合	橋元秀一 國學院大學教授

⑤ 聴講制度

マスターコースでは、時間的な制約から Rengo アカデミー・マスターコースの受講が難しい、という会員組織の声を受け、第3回から聴講制度を導入している。

第20回は、前期後期ともにオンラインでの開催となり、前期は全10科目で聴講生を募集したところ、延べ90名が聴講した。後期に関しては6科目で聴講生を募集し、延べ6名が聴講した。

(5) 専門講座、セミナー

1) 労働法講座（連合労働法制対策局と共催）

第15回労働法講座（基礎コース）は、働く者にとって必須である労働法制の基礎知識の習得と理解促進を目的に、会員組織および一般の方を対象に実施した（2020年10月12日～13日、東京）。講座では、労働法の必要性・役割と全体像を鳥瞰したあと、労働基準法や労働契約法、労働組合法、労働紛争解決システムおよび関係法令について、直面する実務面の課題などを中心に学習するとともに、雇用・労働法制に係わる連合の取り組みについても学んだ。同講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から募集定員を縮小し、会員組織や地方連合会から30名が参加した。

(6) ワークルール検定への運営協力

働く上で知っておくべきワークルールについて、普及・定着をはかる趣旨に賛同し、「一般社団法人日本ワークルール検定協会※」が主催する、ワークルール検定2020・秋（2020年11月23日／初級・中級）、ワークルール検定2021・春（2021年6月13日／初級・中級）の実施・運営に協力した。

（※NPO法人職場の権利教育ネットワーク、連合、中央労福協等により構成されるワークルール検定中央実行委員会を母体として、2014年10月8日に設立）

(7) 労働運動を担う人材の育成に関するさらなる対応

労働運動を担う人材の育成に関して、さらなる対応をはかっていくため、連合総合組織局との情報交換、連合総合人財戦略策定プロジェクトへの参画、会員組織や地方連合会との意見交換等により、労働教育や人材育成に対するニーズの把握に努めた。

また、連合構成組織、地方連合会、当協会会員組織等の教育活動、学習会等のサポート資料として作成した「教育活動サポートのための講師リスト」については、随時、掲載情報を更新した。

2. 文化事業

(1) 第12回連合・ILEC幸せさがし文化展作品募集と審査

2年に1度実施している「幸せさがし文化展」は、働く仲間とその家族の公募展として広く認知・信頼される文化展をめざして、労働界全体の取り組みとして位置づけ、連合と共催（第5回～）している。

第12回「連合・ILEC幸せさがし文化展」は、これまでと同様に、絵画・写真・書道・俳句・川柳の5部門で募集を行った結果、絵画では120点、写真1,049点、書道273点、俳句2,189点、川柳3,023点の総計6,654点（うち、一般からの応募6,088点、連合組織内からの応募566点）の応募があった。これは、前回第11回における応募数を2,120点上回り、5部門での開催をはじめた第4回（2005年）以降で、最多の応募数となった。

各部門第一線の専門家による審査会において、入賞作品および特別審査員賞候補作品（入賞作品を除く初応募作品対象）が決定され、その後、会員組織等で構成する実行委員会による特別審査員賞審査会において特別審査員賞が決定した。それらの選考結果を「第12回幸せさがし文化展」第4回文化展実行委員会（持ち回り開催）で確認したのち、2021年7月1日にホームページ上で発表した。

(2) 私の提言－第17回連合提言の募集と表彰、提言集の発行、第18回募集開始

当協会は、連合が2004年から継承した「山田精吾顕彰会論文募集」事業について、論文（提言）募集事業として連合との共催で取り組んでいる。募集にあたっては、会員組織をはじめ、「連合寄付講座」「地方連合会寄付講座」「Rengo アカデミー・マスターコース」等で関わりのある大学を通じて、大学生にも応募を呼びかけている。なお、本提言事業と連合運動の連携をより強化する目的で、運営委員会には連合本部も加わっている（第12回はオブザーバー、第13回以降は運営委員として参加）。

1) 第17回提言募集

今回は、「連合30周年企画」として「働くことを軸とする安心社会－まもる・つなぐ・創り出す－の実現に向けて 連合・労働組合が今取り組むべきこと」をテーマに提言を募集した。

その上で、第16回に引き続き、若い世代からの応募を期待し、学生特別賞（賞状と副賞 月1万円の奨学金×12ヶ月）を設置するとともに、一般向けの募集サイトに募集案内を掲載するなど幅広い応募を喚起した結果58編（労働組合関係者6編、一般39編、学生13編）の提言応募があった。これらについて、2020年9月7日の第2回運営委員会において審査した結果、優秀賞1編、佳作賞1編、奨励賞1編、学生特別賞1編を決定し、10月2日の連合第83回中央委員会では、新型コロナウイルス感染症拡大のため、優秀賞受賞者からビデオで提言の発表を行った。あわせて、入賞提言集を同日付で1,100部発行した。

2) 第18回提言募集

2021年2月17日の第1回運営委員会において、募集内容を協議・確認の後、4月15日の連合中央執行委員会に募集要項を提案し、確認された。今回は、第18回となる今回

は、「コロナ禍を乗り越え、働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—の実現に向けて連合・労働組合が今取り組むべきこと」にテーマを変更し、提言を募集する。

募集期間は4月15日～7月26日である。7月26日の募集締め切りの後、応募提言の審査を行い、10月以降の入賞提言集の発行を予定している。

3. 出版・広報事業

(1) 連合・労働組合必携シリーズ2・『地域から変える』の刊行

連合新書No.18『地域をつなぐ』の続編として、2021年3月25日付けで刊行した（執筆者：中村圭介法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授 出版：旬報社）。本書は、「静かな革命」を続ける地域協議会の全体像を把握するために、資料収集と聞き取り調査をもとにまとめられた。

(2) 『連合運動史第6巻』の編集

5年ごとに発刊する『連合運動史』の第6巻（対象期間：2014年10月～2019年9月）について、連合から事業受託し、引き続き編集作業を行っている。

(3) 連合寄付講座講義要録の作成とホームページへの掲載

同志社大学、一橋大学、埼玉大学での連合寄付講座について、講義要録を各大学と連携して作成し、大学と当協会のホームページにそれぞれ掲載している。今年度も講義要録を随時作成し、ホームページにアップした。

(4) Rengo アカデミー・マスターコース修了論文集の編集・頒布

第19回マスターコース修了論文集をまとめ、2020年9月25日の修了式に頒布した。

(5) 労働関係書籍の紹介—「本と資料の紹介コーナー」

2010年3月に設置した書評委員会（主査：高木郁朗日本女子大学名誉教授）では、労働運動、労働組合の分野で読んでもらいたい本や経済社会問題などの重要な文献を選定・検討し、その内容を書評というかたちで当協会ホームページ上の「本と資料の紹介コーナー」で紹介している。2020年度は、書籍紹介の更新を3回（2020年11月、2021年1月、4月、）を行い、3冊の書籍を紹介した。

(6) I L E C通信の発行とメールマガジンの配信

当協会の活動紹介を目的に、I L E C通信を3回発行し、会員組織（連合構成組織含む）、地方連合会等に配布した（No. 57:2020年10月13日付、No. 58:2021年1月15日付、No. 59:2021年6月3日付、各1500部）。

あわせて、Rengo アカデミー・マスターコースや専門講座の募集案内、私の提言などの募集案内等を中心に、当協会の活動をよりタイムリーに紹介するため、適宜メールマガジンを配信するとともに、2018年9月以降はI L E CのFacebook ページでも情報発信を行っている。